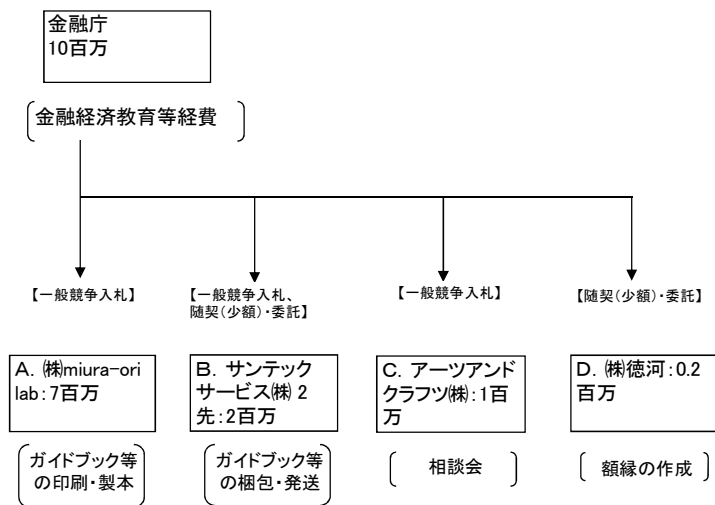


平成27年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者	大島 大	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課					
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅳ・・・横断的政策 施策5・・・金融リテラシー(知識・判断力)の向上のための環境整備					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国民の金融リテラシー向上を図るため、シンポジウムの開催、ガイドブックの作成・配布等を行うほか、金融知識普及のための方策について調査研究等を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	17	13	14	16	54.5			
		補正予算	0	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	17	13	14	16	54.5			
執行額		2	10	10						
執行率 (%)		12%	77%	71%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度		
	平成28年度までに国民の半数が生活設計を有する家計とする。	「家計の金融行動に関する世論調査(金融広報中央委員会)」において、「生活設計を立てている」世帯比率	成果実績	%	37.8	37.7	37.3			
			目標値	%	40	50	50	50		
			達成度	%	94.5%	75.4%	74.6%			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	金融リテラシー(知識・判断力)を身に付けるためのシンポジウム等の開催回数  ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。	活動実績	回	1	1	1				
		当初見込み	回	1	1	1	2			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	8	69	56				
		当初見込み	万部	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	支出実績/参加人数	単位当たり コスト	千円	9.9	14.1	3.9	8.9			
		計算式	千円 /人	1,074/108	1,187/84	863/222	3,293/372			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	支出実績/配布部数	単位当たり コスト	円	14.7	12.4	16.4	-			
		計算式	千円 /万部	1,174/8	8,522/69	9,186/56	12,432/-			
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	金融政策業務庁費	12.4	21.1	○金融知識普及施策調査研究等経費を要求したことによる増。 (金融政策業務庁費+8.8百万円、諸謝金+4.1百万円、職員旅費+2.4百万円、非常勤職員手当+6.5百万円、経済協力開発機構拠出金+17.2百万円)						
	諸謝金	3	6.7							
	職員旅費・委員等旅費	0.4	2.8							
	褒章品費	0.2	0.2							
	非常勤職員手当	0	6.5	(参考) 28年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:39百万円						
	経済協力開発機構拠出金	0	17.2							
計	16	54.5								

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札の実施により、競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であり、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。</p> <p>○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。</p>				
	改善の方向性	<p>○平成27年度に、ガイドブックを改訂し、生活設計の重要性を盛り込んだ内容に見直す予定。この改訂版ガイドブックを広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。</p> <p>○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。</p> <p>○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。</p>				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るため必要と認められる。</p> <p>○引き続き、一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努める必要がある。</p> <p>○また、ガイドブック等の配布に当たっても、引き続き、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していく必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>○国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の作成・配布等を行うほか、金融知識普及のための方策について調査研究等を行うために必要な経費を要求する。</p> <p>○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努める。</p> <p>○ガイドブック等の配布に当たっては、配布先に対して必要部数の事前調査を実施し、重点化・効率化を図る。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷・製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株miura-ori lab	ガイドブック等の印刷・製本業務	77		-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サンテックサービス株	ガイドブック等の梱包・発送業務	13		-
2	サンテックサービス株	ガイドブック等の梱包・発送業務	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アーツアンドクラフツ株	「家計管理と生活設計について考える相談会」開催に係る運営等業務	15		-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株徳河	額縁の購入	0	随意契約	-